



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 日本曹達株式会社  
コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6366-1920

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	107,304	1.8	11,198	14.6	14,563	4.7	12,538	6.4
2024年3月期第3四半期	105,355	15.2	9,774	33.9	15,286	26.7	11,784	11.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,014百万円 (62.4%) 2024年3月期第3四半期 18,641百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	227.66	
2024年3月期第3四半期	211.45	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	293,714	189,807	64.2
2024年3月期	290,492	189,474	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 188,495百万円 2024年3月期 188,048百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		120.00		120.00	240.00
2025年3月期		120.00			
2025年3月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。  
なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は120円となり、1株あたり年間配当金は240円となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	0.9	13,500	2.7	17,700	24.0	12,600	24.2	228.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。  
なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は457円54銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	56,787,734 株	2024年3月期	57,495,334 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,707,126 株	2024年3月期	2,426,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	55,075,886 株	2024年3月期3Q	55,734,168 株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、アグリビジネスにおいて流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったものの、ケミカルマテリアルの販売やエンジニアリングのプラント建設工事が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,073億4百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は111億9千8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、145億6千3百万円（前年同期比4.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、125億3千8百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [ケミカルマテリアル]

青化ソーダやカセイソーダが減少したものの、非フェノール系感熱紙用顔色剤や医薬品添加剤「N I S S O H P C」、および樹脂添加剤「N I S S O - P B」が伸長したことなどにより、当累計期間の売上高は272億5千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### [アグリビジネス]

殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジンM」の輸出向けが減少したものの、殺ダニ剤「ニッソラン」・「ダニオーテ」や殺菌剤「パンチョ」・「ピシロック」の輸出向けが増加したことなどにより、当累計期間の売上高は311億8千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### [トレーディング&ロジスティクス]

各種無機・有機薬品などの販売が減少したものの、樹脂原料などの販売が増加したことにより、当累計期間の売上高は322億9千1百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### [エンジニアリング]

プラント建設工事の収益性が大幅に向上したものの、当累計期間の売上高は96億2千1百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### [エコソリューション]

非鉄金属やリサイクル硫酸類が増加したことにより、当累計期間の売上高は69億5千6百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が134億5千5百万円減少したものの、建設仮勘定が97億7千4百万円増加したことや、棚卸資産が83億7千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32億2千1百万円増加し、2,937億1千4百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が50億9千6百万円減少したものの、短期借入金金が41億7千5百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が28億4千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ28億8千8百万円増加し、1,039億7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、1,898億7百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回（2024年11月13日）発表予想に変更はありません。

なお、第4四半期の為替レートは1ドル=145円、1ユーロ=155円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,215	24,122
受取手形、売掛金及び契約資産	50,755	37,300
電子記録債権	4,268	4,257
棚卸資産	51,729	60,105
その他	5,162	6,061
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	134,123	131,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,400	23,346
機械装置及び運搬具(純額)	19,051	18,221
工具、器具及び備品(純額)	2,522	2,465
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	3,379	13,154
その他(純額)	81	67
有形固定資産合計	63,460	72,280
無形固定資産		
のれん	100	77
その他	3,606	2,891
無形固定資産合計	3,706	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	70,084	66,331
退職給付に係る資産	15,233	15,880
繰延税金資産	1,797	1,710
その他	2,087	2,703
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	89,201	86,624
固定資産合計	156,369	161,873
資産合計	290,492	293,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,658	21,506
電子記録債務	3,891	4,374
短期借入金	23,795	27,970
未払法人税等	914	546
賞与引当金	6,151	1,055
その他	6,818	9,325
流動負債合計	60,228	64,778
固定負債		
長期借入金	25,118	22,775
繰延税金負債	11,076	12,165
退職給付に係る負債	1,283	1,264
環境対策引当金	422	15
その他	2,888	2,907
固定負債合計	40,789	39,128
負債合計	101,018	103,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,099	24,823
利益剰余金	116,174	122,093
自己株式	△4,497	△3,190
株主資本合計	166,942	172,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,968	13,070
繰延ヘッジ損益	30	△0
為替換算調整勘定	3,559	257
退職給付に係る調整累計額	2,547	2,275
その他の包括利益累計額合計	21,105	15,601
非支配株主持分	1,425	1,311
純資産合計	189,474	189,807
負債純資産合計	290,492	293,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	105,355	107,304
売上原価	76,633	76,992
売上総利益	28,722	30,312
販売費及び一般管理費	18,947	19,113
営業利益	9,774	11,198
営業外収益		
受取利息	44	121
受取配当金	1,156	1,324
持分法による投資利益	3,359	1,897
為替差益	823	359
その他	734	532
営業外収益合計	6,118	4,235
営業外費用		
支払利息	199	306
その他	406	564
営業外費用合計	606	870
経常利益	15,286	14,563
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,596	3,011
その他	1	201
特別利益合計	1,598	3,213
特別損失		
減損損失	—	25
災害損失	—	138
投資有価証券売却損	2	9
固定資産廃棄損	723	570
その他	94	109
特別損失合計	820	853
税金等調整前四半期純利益	16,064	16,923
法人税、住民税及び事業税	1,732	2,158
法人税等調整額	2,556	2,187
法人税等合計	4,289	4,346
四半期純利益	11,775	12,576
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,784	12,538

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,775	12,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	△1,898
繰延ヘッジ損益	2	△19
為替換算調整勘定	889	25
退職給付に係る調整額	△109	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	4,284	△3,399
その他の包括利益合計	6,865	△5,562
四半期包括利益	18,641	7,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,558	7,034
非支配株主に係る四半期包括利益	83	△20



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	26,693	30,613	30,635	11,537	5,875	105,355	—	105,355
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,492	44	8,046	3,539	629	21,751	△21,751	—
計	36,185	30,657	38,681	15,077	6,504	127,107	△21,751	105,355
セグメント利益 又は損失(△)	3,541	3,867	1,719	619	△184	9,563	211	9,774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	27,254	31,180	32,291	9,621	6,956	107,304	—	107,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,772	45	6,512	2,978	731	21,040	△21,040	—
計	38,026	31,225	38,804	12,600	7,688	128,344	△21,040	107,304
セグメント利益	4,811	2,537	2,024	1,447	168	10,989	209	11,198

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,821百万円	5,875百万円
のれんの償却額	22	23

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

日本曹達株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本曹達株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる

監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。